

2022年度 事業計画

2021年度も新型コロナウイルス感染拡大に翻弄された1年となりました。コロナ禍がもたらした最も顕著な変化は「暮らしのデジタルシフト」が急激に進んだことです。仕事のみならず、教育や買物など、暮らしの多くの局面が急激にデジタルシフトしました。

この2年間、半ば強制された生活のデジタル化(新生活様式)でしたが、リモートワークが導入された結果、在宅勤務でも業務が進められるように環境が整備され、多くの人々が新たな働き方に適応し、そこに新しい価値を見出すようになりました。あるいはオンライン接点での買物体験の快適さを知り、それをこれまで以上に生活に取り入れる人も増えました。

これらの変化は、暮らしを取り巻く環境が不確実さを増す中で、単なる一時的な危機回避行動ではなく、デジタルを通じた体験を「価値として受け入れた」という行動変容としてとらえるべきであります。

コロナについては未だ先が見えない状況ではありますが、ワクチンや治療薬の技術開発が着実に進み、コロナは風邪のような存在「エンデミック」に近づくとの見方も出てきております。2022年度は、本当の意味での「With コロナ」時代になると考えます。

今年度のIDRの年間テーマを「**コロナとの共存を模索する中での“再始動2022”**」としました。コロナ禍で顧客の行動が変わり、顧客にとっての価値が変わったのです。顧客が変われば、競争も変わります。競争が変われば、マーケティングも変わります。しかしながら変えていけないのは「生活者起点で考える」ことです。コロナ禍で進んだ顧客変化にどう対応するかについて、じっくりと腰を据えて考え、発信し、会員の皆様と議論する活動をしてまいりたいと考えております。

1. 会員事業

- ①新規会員 20社獲得
- ②総会 2022年5月23日(月)
- ③総会記念講演 2022年5月23日(月)
「岸田首相が掲げる新自由主義からの転換とは何か」
～経済学史から見る世界経済の行方～
一般社団法人流通問題研究協会 会長 玉生 弘昌 氏
- ④機関誌「流通問題」発刊
 - ・58-1号(2022年5月発刊)
 - ・58-2号(2022年11月発刊)
- ⑤IDR通信(Vol.139~150)

2. 収益事業

- ①調査研究事業
 - ・東南アジアにおける生活者のインサイトと日本製品購買に関する調査
 - ・日本国内における消費動向実態調査
- ②IDR主催セミナー事業
 - ・IDR研究交流会
 - ・流通問題アカデミー
 - ・DX推進セミナー
 - ・食品流通の未来を考えるセミナー
- ③研究会事業
 - ・第39期IDRチャンネル戦略研究交流会(2022年5月~2023年3月)
テーマ「コロナとの共存を模索する中での“再始動2022”」

～コロナ禍で進んだ顧客変化にどう対応するか～
—生活者起点に回帰する—

- ・アフターコロナ研究会
- ・流通革新研究会

④受託研修事業

- ・第10期 北海道地域フード塾（絶品コース）
- ・第4期 北海道地域フード塾（事業化コース）
- ・全米販 創造力・イノベーション開発研修

⑤HCF 事業

- ・第16回ホビークッキングフェア2023 運営事務受託